

世界軍事費ランキング 2022、ウクライナ情勢と日韓逆転

～経済成長なくして防衛できず、SIPRI 軍事費データベース 2023 年版公表～

総合調査部 マクロ環境調査グループ長 石附 賢実

(要旨)

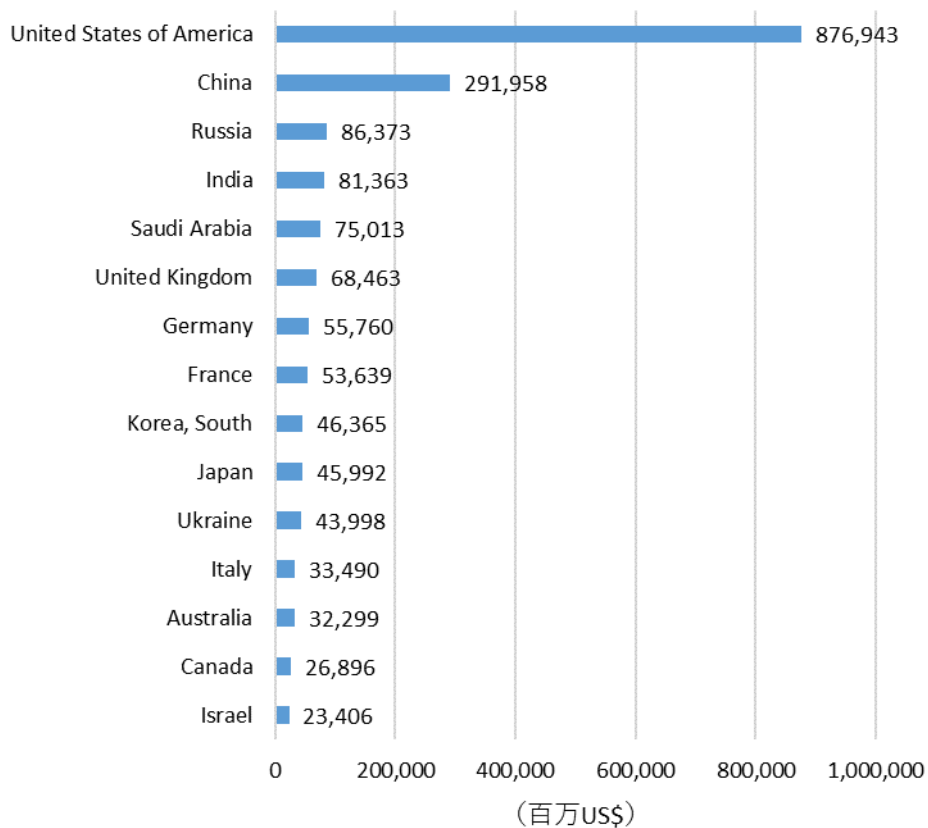
- 2023 年 4 月 24 日、ストックホルム国際平和研究所 (SIPRI) は軍事費データベースの 2023 年版を公表した。ウクライナ情勢の影響を受けた 2022 年のデータが初めて含まれたこととなる。
- 2022 年の世界の軍事費は過去最高の 2 兆 2398 億ドル、実質 US\$ベース (2021 年基準、以下同じ) で 3.7%増加した。米国は 8769 億ドルで世界シェア 39.2%と引き続き圧倒的な世界 1 位となった。
- ロシアの軍事費は 2021 年の 5 位から 2022 年は 3 位の 863 億ドルとなった。ウクライナは米国等からの支援が含まれない数字にも関わらず、実質 US\$ベースで 640.1%増、36 位から 11 位にジャンプアップした。GDP 比は実に 33.6%である。
- 日本は安全保障環境の悪化、防衛費増の流れのなかで、2022 年は実質 US\$ベースで 5.9%増となったものの、円安の影響を受け名目\$ベースでは大幅減少、日韓が逆転し、韓国が 9 位、日本が 10 位となった。
- 日本の防衛費は GDP 比 1%程度で安定的に推移しているものの、1990 年の 6 位から 2022 年はついに 10 位にまで後退した。これは分母の GDP、すなわち経済力が相対的に劣後し続けていることによる。GDP 比 2%水準への引上げ方針が示されているが、例え GDP 比率を引き上げたとしても、その後の経済成長が伴わなければ、成長を続ける他国と比べて防衛力はさらに劣後していくことになる。
- ウクライナ情勢を受け、安全保障及びその裏付けとなる軍事力は市井の人々の生死に関わる Social マター (社会的に重要な課題) であることが特に欧州で認識された。Social マターとして必要な投資と認識されれば、乗数効果を通じた国内経済への寄与の視点を持つことにも違和感がなくなるであろう。
- 防衛力の源泉は経済力であり、また逆方向のベクトルとして防衛産業への投資が乗数効果を通じて経済に寄与する可能性がある。もちろん、防衛費を考える上では防衛や抑止力の在り方そのものが議論の中心となるが、経済との関係について理解を深めることも重要であろう。

1. 世界の軍事費ランキング 2022-米国不動の1位、ウクライナ 640%増で11位に

2023年4月24日、ストックホルム国際平和研究所（SIPRI）は軍事費データベースの2023年版を公表した。ウクライナ情勢の影響を受けた2022年のデータが初めて含まれたこととなる。

2022年の世界の軍事費は過去最高の2兆2398億ドル、実質US\$ベース（2021年基準、以下同じ）で3.7%増加した。増加は8年連続である。なお、実質ベースということはインフレ調整がなされており、SIPRIによれば、もしインフレ調整がなければ6.5%増とかなり大きな伸びとなっていた。上位15か国を合計すると世界の82%を占める。米国は8769億ドルで世界シェア39.2%と引き続き圧倒的な世界1位となり、これにはウクライナ向け支援の199億ドルが含まれる。2022年の上位15か国の軍事費については資料1を、世界合計を含む過去からの推移、シェア、GDP比、2021-2022年順位変動・増加率は資料2を参照されたい。

資料1 軍事費ランキング上位15か国(2022年)



(出所) SIPRI Military Expenditure Database 2023 (2023年4月23日公表)より第一生命経済研究所作成

資料2 軍事費推移(2022年上位15か国)

(名目百万US\$)

Country	1990	1995	2000	2005	2010	2015	2020	2021	2022	2021-2022 実質US\$伸展率 名目US\$順位変動
1 United States of America	325,129	295,853	320,086	533,203	738,005	633,830	778,397	806,230	876,943	0.66%
GDP比	5.61%	3.86%	3.11%	4.09%	4.90%	3.48%	3.70%	3.46%	3.45%	1 → 1
世界シェア	34.80%	40.76%	43.15%	46.01%	44.81%	38.42%	40.22%	38.97%	39.15%	1 → 1
2 China	9,926	12,385	22,237	42,790	105,523	196,539	257,973	285,931	291,958	4.22%
GDP比	2.45%	1.69%	1.84%	1.87%	1.73%	1.78%	1.76%	1.61%	1.60%	2 → 2
世界シェア	1.06%	1.71%	3.00%	3.69%	6.41%	11.91%	13.33%	13.82%	13.03%	2 → 2
3 Russia	219,114	12,742	9,228	27,337	58,720	66,422	61,713	65,908	86,373	9.22%
GDP比	xxx	3.78%	3.31%	3.33%	3.59%	4.87%	4.17%	3.72%	4.06%	5 → 3
世界シェア	23.46%	1.76%	1.24%	2.36%	3.57%	4.03%	3.19%	3.19%	3.86%	5 → 3
4 India	10,537	9,754	14,288	23,072	46,090	51,295	72,937	76,349	81,363	6.03%
GDP比	3.15%	2.58%	2.95%	2.91%	2.89%	2.46%	2.81%	2.47%	2.43%	3 → 4
世界シェア	1.13%	1.34%	1.93%	1.99%	2.80%	3.11%	3.77%	3.69%	3.63%	3 → 4
5 Saudi Arabia	16,355	13,200	19,964	25,392	45,245	87,186	64,558	63,195	75,013	15.58%
GDP比	14.02%	9.28%	10.53%	7.73%	8.57%	13.33%	9.18%	7.58%	7.42%	8 → 5
世界シェア	1.75%	1.82%	2.69%	2.19%	2.75%	5.28%	3.34%	3.05%	3.35%	8 → 5
6 United Kingdom	43,545	38,294	39,344	61,654	63,979	59,990	58,332	67,501	68,463	3.70%
GDP比	3.98%	2.85%	2.37%	2.42%	2.57%	2.04%	2.16%	2.16%	2.23%	4 → 6
世界シェア	4.66%	5.28%	5.30%	5.32%	3.88%	3.64%	3.01%	3.26%	3.06%	4 → 6
7 Germany	39,835	38,743	26,498	30,325	43,026	38,170	53,319	56,513	55,760	2.29%
GDP比	2.52%	1.50%	1.36%	1.07%	1.27%	1.14%	1.37%	1.33%	1.39%	7 → 7
世界シェア	4.26%	5.34%	3.57%	2.62%	2.61%	2.31%	2.76%	2.73%	2.49%	7 → 7
8 France	35,774	40,124	28,403	44,442	52,044	45,647	52,747	56,647	53,639	0.62%
GDP比	2.81%	2.49%	2.09%	2.02%	1.97%	1.87%	2.00%	1.92%	1.94%	6 → 8
世界シェア	3.83%	5.53%	3.83%	3.83%	3.16%	2.77%	2.73%	2.74%	2.39%	6 → 8
9 Korea, South	10,111	16,085	13,801	22,160	28,175	36,571	46,117	50,874	46,365	-2.47%
GDP比	4.00%	2.89%	2.46%	2.47%	2.46%	2.49%	2.80%	2.81%	2.72%	10 → 9
世界シェア	1.08%	2.22%	1.86%	1.91%	1.71%	2.22%	2.38%	2.46%	2.07%	10 → 9
10 Japan	28,800	49,962	45,510	44,301	54,655	42,106	51,397	50,957	45,992	5.87%
GDP比	0.94%	0.92%	0.92%	0.92%	0.95%	0.95%	1.02%	1.02%	1.08%	9 → 10
世界シェア	3.08%	6.88%	6.13%	3.82%	3.32%	2.55%	2.66%	2.46%	2.05%	9 → 10
11 Ukraine	xxx	779	696	2,072	2,587	2,960	5,924	5,943	43,998	640.11%
GDP比	xxx	2.04%	2.15%	2.41%	1.90%	3.25%	3.81%	3.23%	33.55%	36 → 11
世界シェア	xxx	0.11%	0.09%	0.18%	0.16%	0.18%	0.31%	0.29%	1.96%	36 → 11
12 Italy	20,735	17,186	19,879	29,738	32,021	22,181	32,929	36,249	33,490	-4.47%
GDP比	1.88%	1.47%	1.74%	1.60%	1.50%	1.21%	1.74%	1.72%	1.68%	11 → 12
世界シェア	2.22%	2.37%	2.68%	2.57%	1.94%	1.34%	1.70%	1.75%	1.50%	11 → 12
13 Australia	6,704	7,666	7,274	13,238	23,218	24,046	27,301	32,718	32,299	0.32%
GDP比	2.08%	2.02%	1.83%	1.80%	1.85%	1.95%	2.01%	1.99%	1.90%	12 → 13
世界シェア	0.72%	1.06%	0.98%	1.14%	1.41%	1.46%	1.41%	1.58%	1.44%	12 → 13
14 Canada	11,415	9,177	8,299	12,988	19,316	17,938	23,083	25,362	26,896	2.96%
GDP比	1.96%	1.55%	1.11%	1.11%	1.19%	1.15%	1.40%	1.27%	1.24%	13 → 14
世界シェア	1.22%	1.26%	1.12%	1.12%	1.17%	1.09%	1.19%	1.23%	1.20%	13 → 14
15 Israel	6,529	7,946	8,328	8,922	13,875	16,457	21,817	24,341	23,406	-4.24%
GDP比	12.36%	7.92%	6.30%	6.26%	5.94%	5.42%	5.28%	4.98%	4.51%	15 → 15
世界シェア	0.70%	1.09%	1.12%	0.77%	0.84%	1.00%	1.13%	1.18%	1.04%	15 → 15
World Total	934,146	725,924	741,881	1,158,907	1,647,034	1,649,699	1,935,150	2,068,960	2,239,871	3.70%

(出所) SIPRI Military Expenditure Database 2023 (2023年4月24日公表)を元に第一生命経済研究所作成

(注) 1990年のロシアの数値はソビエト連邦の数値を使用

2021-2022 実質 US \$ 伸展率は 2021 年基準 (物価と為替を 2021 年に固定)

上位 15 か国の順位にはいくつかの目立った変化が認められる。まずウクライナ情勢当事者のロシアは 9.2%増の 836 億ドル、2021 年の 5 位から 2022 年は 3 位となった。なお、SIPRI ではロシアの数値を highly uncertain、「非常に不確か」としている。ウクライナは米国等からの支援が含まれない数字にも関わらず、実質 US\$ベースで 640.1%増、36 位から 11 位にジャンプアップした。GDP 比は実に 33.6%とダントツの 1 位である。なお、推定で少なくとも 300 億ドルとされる軍事援助を加えると、総額は 6 位に該当する。このほかに特に目立ったのはサウジアラビアで、8 位からトップ 5 入りを果たした。イエメン内戦への軍事介入などが影響しているとされ、GDP 比はウクライナに次ぐ世界 2 位で 7.4%にも及ぶ。5 大軍事大国は米国、中国、ロシア、インド、サウジアラビアという顔ぶれになった。

2. 日韓逆転- 経済成長なくして防衛できず

日本は安全保障環境の悪化、防衛費増の流れのなかで、2022 年は実質 US\$ベースで 5.9%増となったものの、円安の影響を受け名目\$ベースでは大幅減少、日韓が逆転し、韓国が 9 位、日本が 10 位となった。

日本の防衛費は GDP 比 1%以内で長らく推移し、直近も 1%をわずかに超える程度と安定的に推移しているものの、1990 年の 6 位から 2022 年はついに 10 位にまで後退した。これは GDP 比の分母である GDP、すなわち経済力が相対的に劣後し続けていることによる。2022 年は特に円安、すなわち米国をはじめとした他の先進国との金融政策の違いが大きく影響しているが、長期的にみれば経済力が防衛費を支える源泉であることに疑いの余地はない。公表値の正確性に疑義があるとはいえ（注 1）、中国が一定水準の GDP 比の下で世界第 2 位の軍事大国に躍り出たことから明らかである。日本では、NATO 加盟国の目標水準である GDP 比 2%への引上げを念頭に、2023 年度からの 5 年間で防衛費を 43 兆円程度とする方針が閣議決定されている。しかし、例え GDP 比率を引き上げたとしても、その後の経済成長が伴わなければ、成長を続ける他国と比べて防衛力はさらに劣後していくことになる（注 2）。

3. 防衛費の議論は防衛や抑止力の在り方が中心- 一方で経済の視点を忘れずに

ウクライナ情勢を受け、安全保障及びその裏付けとなる軍事力は市井の人々の生死に関わる Social マター（社会的に重要な課題）であることが特に欧州で認識された（注 3）。防衛費が Social マターとして必要な投資と認識されれば、乗数効果を通じた国内経済への寄与の視点を持つことにも違和感がなくなるだろう。2023 年 4 月 19 日の国会答弁で、浜田防衛相は今後 5 年間の防衛費の「8 割程度が国内向け」と説明した。一般的な公共投資は投資そのものの必要性とともに乗数効果も期待して実施される。つまり、公共投資そのものの投資金額に加えて、雇用などを通じて個人消費にも波及し、投資金額以上に GDP を増加させる。防衛産業に当てはめた場合、地政学的

リスクの喫緊性に鑑みて急ぎ必要な武器は海外から輸入せざるを得ないものの、適切な利益水準に基づく国内の防衛産業の発展やすそ野の広がり、雇用の増加、友好国への輸出、武器の国際競争力などが将来的に見通せれば、国富を流出させずに循環させることで、より効果的に国内経済に寄与できる可能性がある。近年は防衛関連事業からの撤退も多く、収益性を確保することは容易いことではない。適切な利益水準をどう確保するのか、あるいは防衛装備移転三原則等の規制見直し含めて官民一体で取り組んでいく必要がある（注4）。

先ほどみてきた通り、防衛力の源泉は経済力であり、また逆方向のベクトルとして防衛産業への投資が乗数効果を通じて経済に寄与する可能性がある。もちろん、防衛費を考える上では防衛や抑止力の在り方そのものが議論の中心となるが、経済との関係について理解を深めることも重要であろう。

以上

【注釈】

- 1) 米国防省 “Military and Security Developments involving the people’s republic of China 2021” (Nov 2021) (P142) によれば、中国の実際の防衛支出は公表値ベースの 1.1-2 倍とされる。

(<https://media.defense.gov/2021/Nov/03/2002885874/-1/-1/0/2021-CMPR-FINAL.PDF>)

- 2) 詳細は石附賢実（2022）「なぜ「防衛費・GDP 比 2%」が争点となるのか～経済成長なくして防衛できず、安全保障・経済の視点で分かりやすく～」参照
- 3) 詳細は石附賢実（2023）「安全保障と ESG～安全保障は Social マターなのか～」参照
- 4) 例えば経団連は 2022 年 4 月 12 日の「防衛計画の大綱に向けた提言」のなかで、防衛産業政策の具体的施策として、適正な利益水準の確保や防衛装備・技術の海外移転の推進を重要視している。

(https://www.keidanren.or.jp/policy/2022/035_honbun.html)

【参考文献】

- ・ SIPRI (2023) “Military Expenditure Database 2023”
- ・ SIPRI (2023) “Trends in World Military Expenditure, 2022”